

財務諸表論【ミニテスト】

基礎マスター
速修コース

問題ーテキストNo.1 第2回

制限時間	10分
------	-----

A株式会社の当期（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）に係る会社計算規則に準拠した貸借対照表（一部記載済）は答案用紙に示すとおりである。

答案用紙の 部分に最適な用語及び金額等を記載しなさい。

財務諸表論【ミニテスト】

基礎マスター
速修コース

答案用紙ーテキストNo.1・第2回

得点	会 員 番 号							
50								
	氏 名 (カ ナ)							

(注) 氏名はカタカナでのみ記入をお願いします

貸借対照表

A株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I	()	I	()
現金及び預金	32,000	支払手形	120,000
受取手形	180,000	買掛金	115,000
売掛金	110,000	短期借入金	100,000
有価証券	38,000	未払金	1,500
商 品	37,000	未払法人税等	125,000
前 渡 金	15,000	預 り 金	8,500
未 収 金	29,500	賞与引当金	58,500
短期貸付金	25,000	II	()
II	()	社 債	50,000
1.	()	長期借入金	80,000
建 物	250,000	退職給付引当金	115,000
車 両	67,500	負 債 の 部 合 計	
備 品	30,000	純 資 産 の 部	
土 地	221,750	I 株 主 資 本	()
建設仮勘定	65,000	1. 資 本 金	200,000
2.	(86,000)	2.	()
特 許 権	86,000	(1) 資 本 準 備 金	35,000
3.	(256,300)	(2)	3,700
投資有価証券	75,000	3.	()
関係会社株式	87,500	(1) 利 益 準 備 金	15,000
長期貸付金	55,000	(2) その他利益剰余金	(425,850)
長期預金	38,800	別 途 積 立 金	50,300
III	()	繰越利益剰余金	375,550
開 発 費	10,000	純 資 産 の 部 合 計	
資産の部合計		負債及び純資産の部合計	

財務諸表論【ミニテスト】

基礎マスター
速修コース

解答ーテキストNo.1・第2回

貸借対照表

A株式会社

令和4年3月31日5

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	(466,500)	I 流 動 負 債 5	(528,500)
現金及び預金	32,000	支 払 手 形	120,000
受 取 手 形	180,000	買 掛 金	115,000
売 掛 金	110,000	短 期 借 入 金	100,000
有 価 証 券	38,000	未 払 金	1,500
商 品	37,000	未払法人税等	125,000
前 渡 金	15,000	預 り 金	8,500
未 収 金	29,500	賞 与 引 当 金	58,500
短 期 貸 付 金	25,000	II 固 定 負 債	(5 245,000)
II 固 定 資 産 5	(976,550)	社 債	50,000
1. 有形固定資産	(634,250)	長 期 借 入 金	80,000
建 物	250,000	退職給付引当金	115,000
車 両	67,500	負 債 の 部 合 計	773,500
備 品	30,000	純 資 産 の 部	
土 地	221,750	I 株 主 資 本	(5 679,550)
建 設 仮 勘 定	65,000	1. 資 本 金	200,000
2. 無形固定資産	(86,000)	2. 資 本 剰 余 金	(5 38,700)
特 許 権	86,000	(1) 資 本 準 備 金	35,000
3. 投資その他の資産	(256,300)	(2) その他資本剰余金 5	3,700
投資有価証券	75,000	3. 利 益 剰 余 金 5	(440,850)
関係会社株式	87,500	(1) 利 益 準 備 金	15,000
長 期 貸 付 金	55,000	(2) その他利益剰余金	(425,850)
長 期 預 金	38,800	別 途 積 立 金	50,300
III 繰 延 資 産 5	(10,000)	繰越利益剰余金	375,550
開 発 費	10,000	純 資 産 の 部 合 計	679,550
資 産 の 部 合 計	5 1,453,050	負債及び純資産の部合計	1,453,050

【配 点】 5×10カ所 合計 50点

解答への道

- 1 貸借対照表の日付について
- 貸借対照表の日付は決算日の日付を付す。
- 2 各区分の合計欄の記載について
- 合計欄の金額は、細分化された区分から大きな区分へ順番に計算することとなる。
- 例えば資産については、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の各区分についてそれぞれの合計額を算定・記載し、次に各区分の合計額を固定資産の区分に記載する。最後に流動資産、固定資産及び繰延資産のそれぞれの合計額を資産の部合計に記載する。

【論点確認】

- 1 タイトル等の記載
- 2 B/Sの区分名
- 3 B/Sの各区分の合計金額の算定の仕方

【学習上のアドバイス】

- 1 「純資産の部」の表示については、これからの学習を通じて完璧にマスターすること。
- 2 税理士試験においては、問題の「注意事項」で「**答案の作成には、必ず黒又は青のインキ（ボールペンを含む。以下同じ。）を用いてください。修正液又は修正テープの使用は認めます。鉛筆、消せるボールペン等の修正可能な筆記具の使用は認めません。**」といった記述がある。文字及び数字に書き損じが生じた場合に修正液又は修正テープを使用しないときは、以下の要領で訂正をすることとなる。
- (1) 文字の場合

誤った部分のみを二重線で消し、正しいものを記入する。 →

延
繰資産

- (2) 金額の場合

金額全てを二重線で消し、正しいものを記入する。 →

180,000
~~130,000~~

※ 文字のように部分的な訂正は出来ないことに注意すること。 →

8
~~130~~,000

は不可

また、「注意事項」には「**解答は必ず答案用紙の所定の欄に記載してください。**」といった記述もあることから、訂正した文字や金額も指定された解答欄の枠内に記載する。欄外に記載することのないように注意すること。